

第 6 章

製 造 業

第 6 章 製 造 業

事業所数

平成22年12月31日現在で実施した平成22年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、2万122事業所で、前年に比べ1240事業所(5.8%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、23産業減少、1産業増加した。減少数が大きい産業は、金属製品274事業所(6.1%)減、生産用機械170事業所(7.3%)減、繊維104事業所(6.8%)減などであった。一方、増加した産業は、石油・石炭2事業所(3.5%)増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業45.3%(9124事業所)、生活関連・その他型産業27.8%(5594事業所)、加工組立型産業26.9%(5404事業所)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層(4人～29人)1233事業所(6.6%)減、中規模層(30人～299人)8事業所(0.3%)減、大規模層(300人以上)1事業所(0.6%)増であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域467事業所(6.4%)減、東大阪地域440事業所(6.1%)減、泉州地域150事業所(4.1%)減、北大阪地域121事業所(6.5%)減、南河内地域62事業所(4.7%)減であった。

従業者数

従業者数は、47万7484人で、前年に比べ7538人(1.6%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち18産業で減少し、6産業で増加となった。減少した産業は、電子部品2373人(21.0%)減、はん用機械2228人(6.9%)減、パルプ・紙1141人(7.4%)減などであった。一方、増加した産業は、電気機械3659人(13.0%)増、情報通信機械757人(6.3%)増、生産用機械486人(1.1%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.7%(19万4117人)、加工組立型産業33.6%(16万340人)、生活関連・その他型産業25.8%(12万3027人)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層9236人(4.9%)減、中規模層907人(0.5%)減、大規模層2605人(2.3%)増であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域4090人(3.1%)減、東大阪地域2553人(1.6%)減、南河内地域346人(1.2%)減、北大阪地域324人(0.5%)減、泉州地域225人(0.2%)減であった。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆7131億円で、前年に比べ9069億円(6.1%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業で減少となった。増加した産業は、石油・石炭4007億円(44.0%)増、生産用機械1596億円(16.2%)増、非鉄金属1594億円(31.3%)増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械1194億円(13.8%)減、印刷431億円(7.8%)減、繊維395億円(11.3%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業52.3%(8兆2109億円)、加工組立型産業32.2%(5兆596億円)、生活関連・その他型産業15.5%(2兆4426億円)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層1367億円(4.5%)減、中規模層5907億円(10.5%)増、大規模層4530億円(7.4%)増であった。

地域別に前年と比べると、泉州地域9857億円(23.3%)増、東大阪地域1147億円(2.7%)増、南河内地域132億円(2.3%)増、大阪市地域1807億円(4.8%)減、北大阪地域260億円(1.3%)減、であった。

工業生産活動(工業指数)

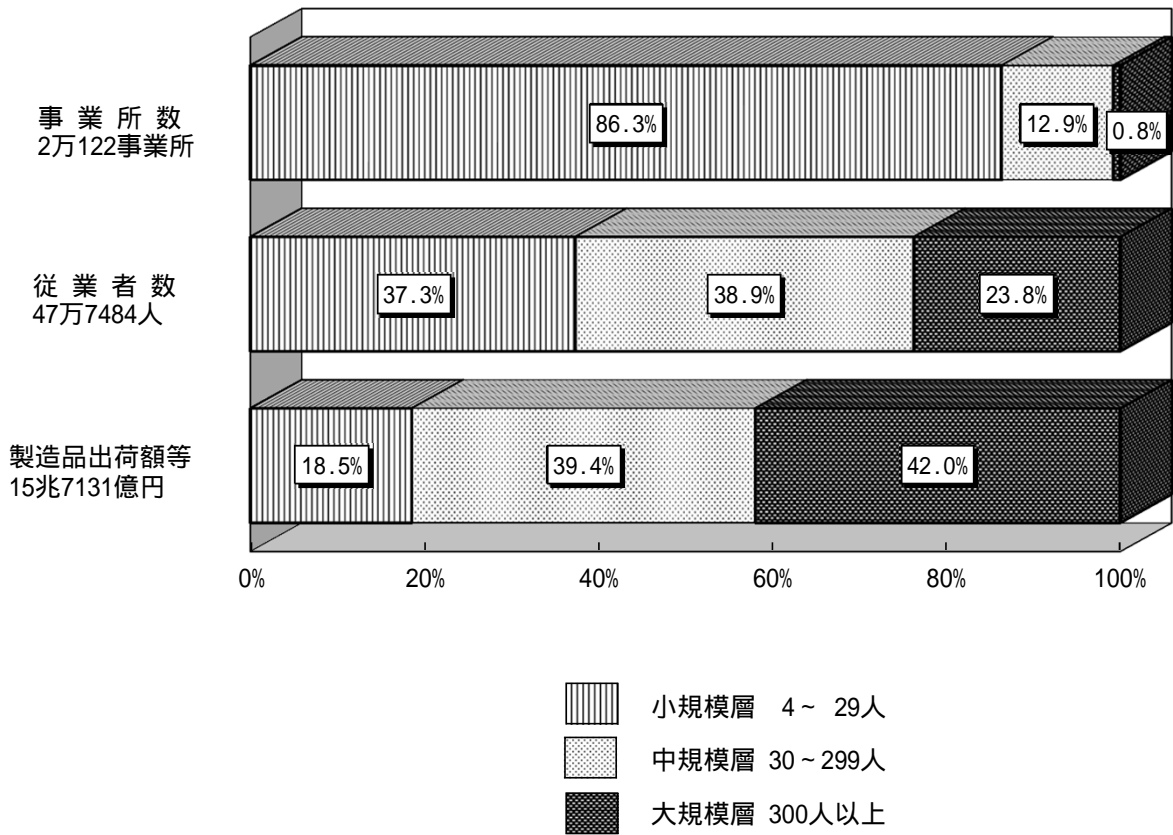
平成22年の大阪府工業指数(平成17年基準・製造工業)は、生産指数が83.0となった。前年比は7.9%と3年ぶりの上昇となった。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、一般機械工業(前年比16.6%)、鉄鋼業(同30.1%)等であった。一方、低下に寄与したのは、繊維工業(同5.1%)、食料品工業(同0.4%)であった。

出荷指数は、84.7となり前年比8.9%と3年ぶりの上昇となった。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、一般機械工業(前年比16.5%)、情報通信機械工業(同23.2%)等であった。一方、低下に寄与したのは、繊維工業(同8.8%)、食料品工業(同1.2%)等であった。

在庫指数は、87.3となり前年比6.5%と2年連続の低下となった。製造工業15業種で見ると、前年比低下に寄与したのは、一般機械工業(前年比14.9%)、(旧)電気機械工業(同12.4%)等であった。一方、上昇に寄与したのは、石油・石炭製品工業(同7.1%)、非鉄金属工業(同8.4%)等であった。

従業者規模別構成比（平成22年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成22年）

（従業者 4 人以上）

